

平成23年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課（内線：7879）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
EV安心タウン推進事業	32,100	17,706	14,394				32,100	
トータルコスト	36,094千円（前年度18,513千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	マスコミ等への情報発信、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	一人ひとりの行動が地球環境に負荷を与えていることを理解し、地球温暖化の防止に取り組む。（二酸化炭素等温室効果ガスの削減：（H2）3,974千トンCO2（H21）3,750千トンCO2 → （H22）3,667千トンCO2）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

CO2削減のための有効な手段の一つである電気自動車（EV）の普及を推進する。

2 主な事業内容

(1) (新) EVを活用した広域観光の推進 (2,536千円)

○岡山県との観光連携

・鳥取岡山EV観光モデルルートでのモニターツアー（岡山県との共同事業）

○近県と連携したEVによる中長距離移動の実現

・兵庫県、京都府と連携して充電しながらEVで安心して走行可能な広域ルート検討

例) 山陰海岸ジオパークルート（鳥取～兵庫～京都）、国道9号線ルート（京都～鳥取～松江）

○県外EVユーザーの誘客、EVレンタカーの利用促進

・自動車情報誌、観光情報誌等によるEV観光ルート等の発信

・EV利用者に対する観光施設の優待割引制度等の検討

(2) EVの普及啓発と県内走行環境の整備 (29,564千円)

○カーシェアリングによる県公用車としての率先利用とEVの体験機会の創出によるPR

・EV3台（平日）の借り上げレンタル料（期間：H22.7.21～H27.7.20）＜債務負担行為＞

○県内を安心して走行できる環境の整備

・充電設備導入支援

区分	補助対象経費	補助率	補助上限額	予定数
急速充電器	充電器本体及び設置工事費等 （国補助等の収入額を除く）	県1/2	市町村：3,000千円 民間事業者：1,500千円	9基
普通充電器	充電器本体及び設置工事費 （国補助等の収入額を除く）	県2/3	200千円	25基

(3) 充電インフラの利便性向上を検討

○近畿ブロックEV会議、岡山県が設置予定の中四国EV会議（仮称）において、利用者の利便性向上のため充電インフラのネットワーク化による満空管理システム（充電器が使用中か空いているか等の情報をカーナビ又は携帯端末等で確認できるシステム）等を検討

3 これまでの取組状況、改善点

- ・レンタカー事業者と連携したカーシェアリングによる公用車としての率先利用を行うとともに、インフラ整備のため充電設備に対する補助事業を実施中。
- ・県内の急速充電器は、現在の設置状況（H22年度末時点で9基の予定）及び今後設置することを検討している市町村、民間事業所等の動向を踏まえると、平成23年度末には29基程度設置される見込み。普通充電器は平成22年度末で21基（設置済み13基含む）の設置が決まっている。
- ・平成22年12月6日、鳥取県が経済産業省の「EV・PHVタウン」の一つとして選定され、岡山県と連携したEVの普及モデルを全国に発信することが期待されている。



【県内急速充電器設置状況(22年度末見込)】

東部	岩美町役場、日産プリンス鳥取千代水支店、県庁本庁舎
中部	ブランナール三朝、道の駅ポート赤碕、中部総合事務所
西部	緑水園、鳥取日産米子営業所、西部総合事務所